

## 個別計画編

---

個別計画編 目 次

---

第1章	個別計画の概要-----	35
第1	個別計画とは-----	35
第2	個別計画の構成-----	35
第2章	個別計画の下知ベスト10-----	36
第3章	地域防災力向上対策-----	37
第1	地域防災力の現状と課題-----	37
第2	家庭での地域防災力向上への備え（自助）-----	37
第3	地域防災力向上対策のすぐやる計画（共助）-----	38
第4章	揺れ対策-----	44
第1	揺れ対策の現状と課題-----	44
第2	家庭での揺れへの備え（自助）-----	46
第3	揺れ対策のすぐやる計画（共助）-----	47
第4	行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）-----	50
第5章	津波避難対策-----	52
第1	津波避難対策の現状と課題-----	52
第2	家庭での津波避難への備え（自助）-----	53
第3	津波避難対策のすぐやる計画（共助）-----	53
第4	行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）-----	56
第6章	長期浸水・避難所対策-----	57
第1	長期浸水・避難所対策の現状と課題-----	57
第2	家庭での長期浸水・避難所生活への備え（自助）-----	57
第3	長期浸水・避難所対策のすぐやる計画（共助）-----	58
第4	行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）-----	64
第7章	復旧・復興対策-----	65
第1	復旧・復興対策の現状と課題-----	65
第2	家庭での復旧・復興への備え（自助）-----	65
第3	復旧・復興対策のすぐやる計画（共助）-----	65
第4	行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）-----	67

## 第1章 個別計画の概要

### 第1 個別計画とは

下知地区防災計画では、まず最初に明るい将来に向けた「事前復興計画」を立案しました。事前復興計画の内容を実現するためには、災害前にできることを災害が起こる前から取り組んでいく必要があります。

また、下知地区において想定される揺れ、津波等のリスクごとに対策を進めることも重要です。

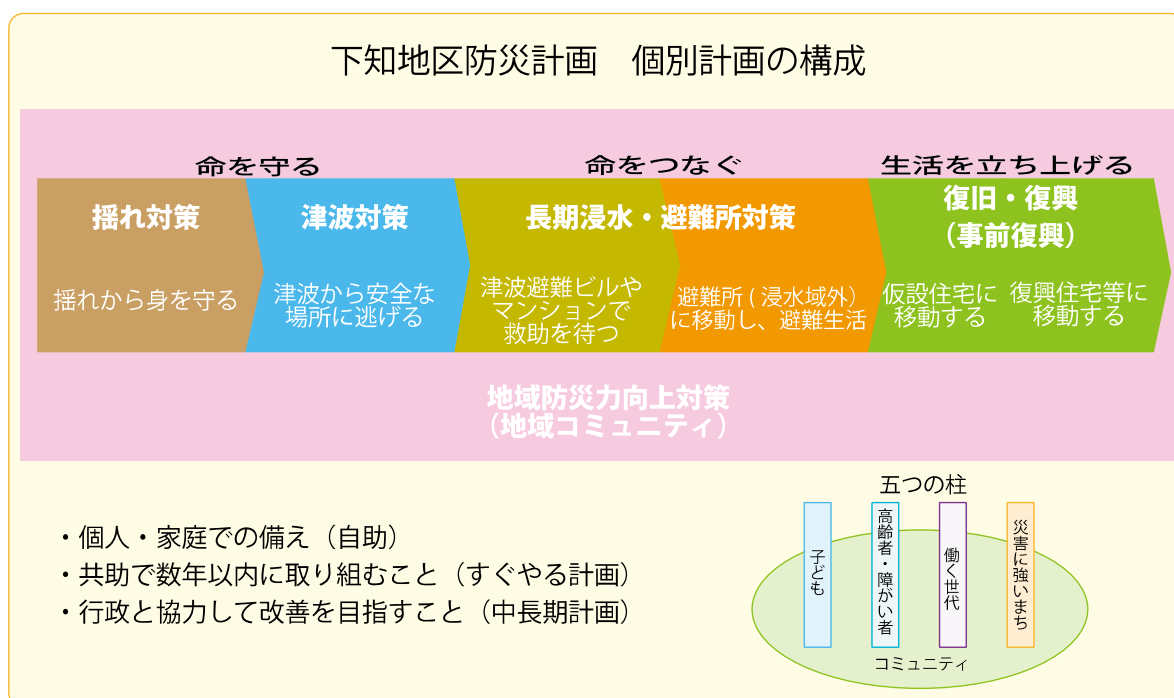
それらの実現へのステップを具体的に考え、「いつ」、「だれが」、「どこで」、「何を」、だれに協力してもらう」について整理したものが個別計画です。

### 第2 個別計画の構成

個別計画は、被災後の段階にあわせ、「命を守る」＝揺れ対策、津波避難対策、「命をつなぐ」＝長期浸水・避難所対策、「生活を立ち上げる」＝復旧・復興対策、全ての段階に共通すること＝地域防災力向上対策に分けて記載しました。

また、それぞれの段階について家庭での備え（自助）、共助で数年以内に取り組むこと（すぐやる計画）、短期あるいは地区単独では取り組むことが難しいため行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）に分類して整理を行いました。

なお、各対策について、五つの分野（柱）「子ども」、「高齢者・障がい者」、「働く世代」、「災害に強いまち」、「コミュニティ」のどれに該当するかを記載しました。



## 第2章 個別計画の下知ベスト10

第3章以降に、地域防災力向上（コミュニティ）、揺れ、津波避難、長期浸水・避難所、復旧・復興の「個別計画」を示します。

多くの計画が立てられていますが、その中から、効果や実現可能性を考慮して、下記の項目を「下知ベスト10」とし、下知地区の現在の優先項目としました。この項目を中心に、来年度から、個別計画の実行に着手していきます。

下知ベスト10は、第12回検討会において、検討参加者がコミュニティ対策から3項目、揺れ対策から2項目、津波避難・長期浸水・避難所対策から3項目、復旧・復興対策から2項目を選定したものです。

### 下知ベスト10

#### ● 地域防災力向上（コミュニティ）対策

- ① 地域コミュニティの活性化、近所同士が顔なじみになるようにする  
地域コミュニティ活性化のための様々な行事を行い、住民同士が顔見知りになり、いざというときに助け合える関係構築。
- ② 「下知で笑顔の花を咲かそ」ホームページ開設  
下知地区防災ホームページを開設し、防災情報の共有。高齢者にIT講習。
- ③ 防災活動への参加者拡大  
防災活動に若い世代、働く世代、高齢者・障がい者が参加しやすい仕組みをつくり、参加を促す。参加できない方達へは家族や自分でできる防災活動をすすめる。

#### ● 揺れ対策

- ④ 家具固定や安全な室内づくりを促進、家具固定のお手伝いの輪を広げる  
家具固定等の説明会を開催し、安全な室内づくりを促進。高齢者宅などの家具固定や不要家具処分を地域でお手伝い。
- ⑤ 地域の助け合いで、要配慮者支援  
要支援者の把握・支援体制づくり。あいさつをするまち下知の推進。

#### ● 津波避難・長期浸水・避難生活対策

- ⑥ 要配慮者を支えながら地域みんなで避難所運営  
必要な支援や配慮の仕方を学び、受入体制づくり。支援者同士で話し合い、声が届けやすい環境づくり。下知コミュニティセンター以外の避難所について避難所運営マニュアル作成。既存の運営マニュアルの改善。避難所運営訓練の実施。全ての世代が運営に参加。
- ⑦ 津波避難ビルとの連携及び訓練の実施  
津波避難ビル管理者との協議、訓練、開錠方法の確認。入口や経路の表示。事前備蓄の実施。様々な世代が参加して、避難訓練を繰り返す。
- ⑧ 避難所・避難場所への物資備蓄  
避難生活に必要な物資の備蓄。ローリングストックや量販店の協力。

#### ● 復旧・復興対策

- ⑨ お互いが顔を知っていることで、生きやすく、強いまちにする
- ⑩ 生活、事業、雇用などの相談窓口を、早期に立ち上げる準備

---

## 第3章 地域防災力向上対策

---

### 第1 地域防災力の現状と課題

---

下知地区には、18 単位自主防災組織が加盟する「下知地区減災連絡会」があり、様々な自主防災活動を積極的に行っています。

しかし、単位自主防災組織の未結成地区があるほか、自主防災活動への参加者の高齢化、働く世代や若い世代の活動への参加が少ない、地区内の事業者との連携が必要などの課題があります。

### 第2 家庭での地域防災力向上への備え（自助）

---

下知地区の防災力向上のため、下知地区の皆さんは以下の対策を行きましょう。

- 近隣の住民と日頃からあいさつを交わす、地域活動に普段から参加するなどして、災害時にはご近所同士で助け合える関係をつくっておきましょう。
- 地区で実施する避難訓練や避難所運営訓練に参加しましょう。

### 第3 地域防災力向上対策のすぐやる計画（共助）

地域防災力向上について、下知地区として数年以内に取り組んでいく計画は以下のとおりです。

#### 地区防災力向上対策のすぐやる計画（まとめ）

対策内容		五つの柱				
		子ども	高齢者・ 障がい者	働く世代	災害に強 いまち	コミュニ ティ
(1)「下知の笑顔の花を咲かそ」HP開設	下知地区防災ホームページ開設し、防災情報の共有 高齢者にIT講習		○	○		○
(2)防災知識・意識の向上	防災学習会、講演会、防災訓練、揺れ体験、まちあるきなどの開催により防災意識向上	○	○	○		○
(3)自主防災活動の活性化	自主防災組織の結成 働く世代などの自主防災活動への参加		○	○		○
(4)防災活動への参加者拡大	防災行事や自主防災活動に若い世代や働く世代が参加するように促す	○	○	○		○
(5)防災イベントの開催	多くの人が集まる商業施設などでイベントを開催したり、スタンプラリーなどを実施して防災への関心を高める	○	○	○		○
(6)交流の場づくり	地域コミュニティ活性化のための様々な行事を行い住民同士が顔見知りになり、いざという時に助け合える関係構築	○	○	○		○
(7)防災情報の掲示	人目のつきやすい場所に防災掲示板を設置し、誰でも防災情報がわかるようにする	○	○	○	○	○
(8)子ども達への防災教育	学校での防災教育、子ども向け防災行事	○		○		○
(9)高齢者の健康維持	避難に備えた健康づくり ラジオ体操、いきいき百歳体操、ウォーキング		○			○
(10)事業者との連携	住民と事業者が一体となった防災活動			○		○

(1) 「下知で笑顔の花を咲かそ」ホームページ開設

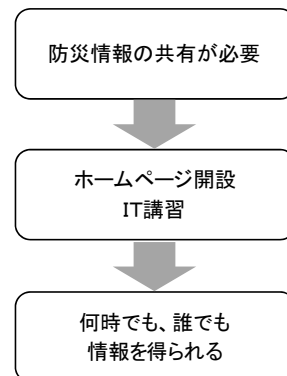
- ・実施事項：下知地区防災ホームページ開設、IT講習
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、下知コミュニティセンター運営委員会地域活動部会
- ・協力者：ホームページに詳しい働く世代、若い世代
- ・対象分野：高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

被災後に地区住民の仮住まいが別々になると、地区の様々な情報が得にくくなります。

このため、下知の情報を共有しコミュニティが維持できるように、今から「下知で笑顔の花を咲かそ」ホームページを開設し、防災に関する情報の共有をします。それにより、平時においても防災情報の共有が可能となります。開設にあたっては、ホームページに詳しい働く世代の協力を得ます。

また、高齢者でも情報が得られるように、IT講習（スマートフォン、パソコン）を行います。

ホームページの開設により、住民誰もが、いつでも防災の情報を得られるようになります。



(2) 防災知識・意識の向上

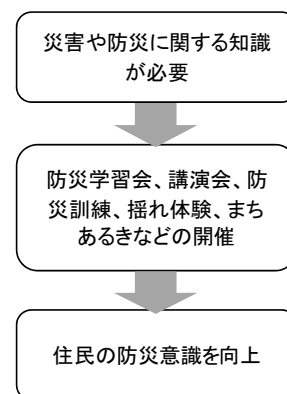
- ・実施事項：多くの人が参加する防災行事
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市、学校、事業者
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

もしものとき、身を守るためには、災害や防災に関する知識を身につけておくことが必要です。

このため、幼児から大人、高齢者まで幅広い世代を対象とした防災学習会や講演会・セミナーを行い、防災知識の向上を図ります。

また、地域や学校の行事に合わせ、防災訓練、揺れ体験、まちあるき、マップづくり、防災グッズ展示などを行い、防災に関する様々な体験の機会を設け、多くの人が参加しやすいように工夫するとともに、地域の事業者等にも協力を呼びかけます。

これにより、多くの住民の防災意識を向上させます。



### (3) 自主防災活動の活性化

- ・実施事項：自主防災組織の結成、働く世代の参加
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：単位自主防災組織、住民
- ・協力者：下知地区減災連絡会、高知市、事業者
- ・対象分野：高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

下知地区には、自主防災組織が結成されていない地区があります。また、防災活動の担い手が少なくなっています。

このため、自主防災組織の結成を促し、空白エリアを無くしていきます。また、働く世代や地区内の事業所などに対して、自主防災組織の活動への参加を働きかけるとともに、活動に参加しやすい環境を整え、多くの人に参加するようにします。

自主防災組織の活発な活動により、災害に強い下知を目指します。



### (4) 防災活動への参加者拡大

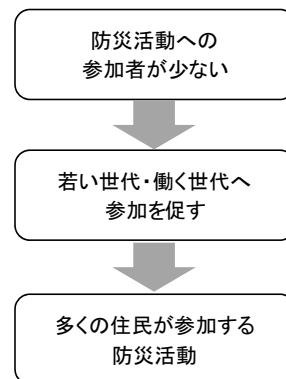
- ・実施事項：若い世代、働く世代・高齢者・障がい者の防災活動参加
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、住民
- ・協力者：事業者
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

地区の防災活動（訓練や勉強会など）への若い世代や働く世代の参加が少ないことが、課題となっています。

このため、防災関係行事や自主防災活動に、若い世代や働く世代、高齢者・障がい者などが参加しやすい仕組みをつくとともに、積極的に参加するように様々な方法で呼びかけます。

また、防災行事に参加できない人達へは、家族や個人でできる防災活動（街歩き、マップ作成、避難時間検証など）をすすめます。

これにより、様々な世代の住民が少しでも多く参加できる防災活動を目指します。



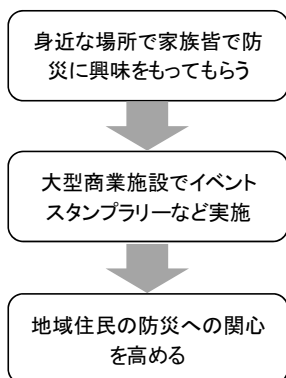
### (5) 防災イベントの開催

- ・実施事項：多くの人が集まる防災イベントの実施
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会
- ・協力者：高知市、事業者
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

防災について興味を持ってもらうためには、身近な場所において家族みんなで見たり体験したりすることが必要です。

そこで、防災に関するイベントを大型商業施設で開催したり、スタンプラリーで防災施設を巡ったりするなどします。また、学校の参観日や運動会などに合わせて行事を行います。

これらのイベントにより、地域住民の防災への関心を高めます。





## (6) 交流の場づくり

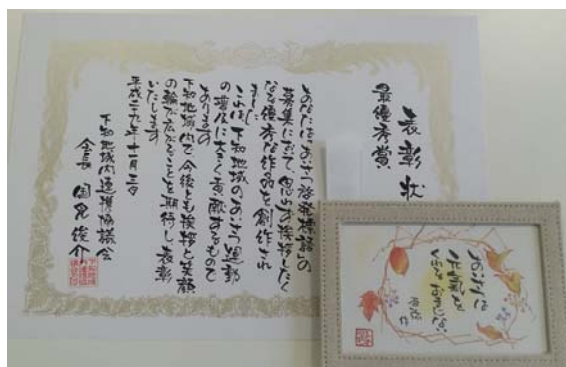
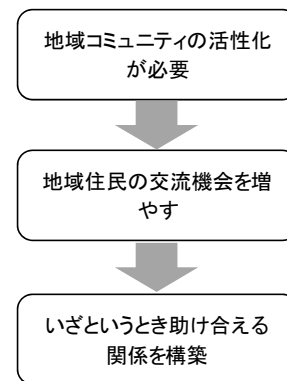
- ・実施事項：地域住民同士の交流
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、下知地域内連携協議会
- ・協力者：高知市、事業者
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

地域の防災力を高めるためには、防災の知識だけではなく、地域住民同士のコミュニティの活性化が必要です。

このため、関係団体が連携して様々な年代の人々が参加する行事などにより、地区住民同士が知り合うきっかけを作ると共に、同時に防災への関心を高めてもらいます。

たとえば、あいさつ運動、声かけ、お互いが親しくなるための行事（カフェやランチ、ビンゴ大会、ボウリング大会、子ども会、花見、カラオケ大会など）を行います。

これにより、住民同士が顔見知りになり、いざというときに助け合うことのできる関係を構築します。



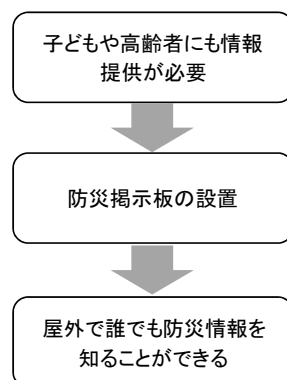
## (7) 防災情報の掲示

- ・実施事項：防災掲示板の設置
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、町内会
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、災害に強いまち、コミュニティ

防災に関するお知らせや情報を、屋外で子どもや高齢者・障がい者など誰でも目にする必要があることが必要です。

このため、道路の人目のつきやすい場所に防災専用掲示板を設置します。防災に関するお知らせや、津波避難ビル等に関する最新情報を掲載します。将来的にはソーラー電源で映像を流したり、スマートフォンを使ってQRコードで最新情報が得られたりすることも検討します。

誰でも防災に関する情報を得られる環境を整備していきます。



(8) 子ども達への防災教育

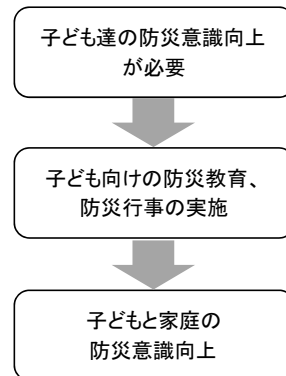
- ・実施事項：学校での防災教育、地域の防災活動への参加
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：学校、下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：子ども、働く世代、コミュニティ

子ども達の防災意識の向上は、子ども自身の命を守るのももちろんですが、家庭の防災意識向上にもつながります。

小学生から大学生までの防災教育・授業・参観日などに、地区としても積極的に協力します。また、防災学級・防災キャンプ、サバイバル体験など子どもが防災行事に参加する機会を設けます。

このほか、スマートフォンの活用など若い世代が得意とする事で防災に協力してもらうなど、地区の自主防災活動に参加してもらい、参加を通じて、子ども達との繋がりをつくり、いざというときに助け合うことができる体制を作ります。

これらの活動で、子ども達と家庭の防災力向上を行います。



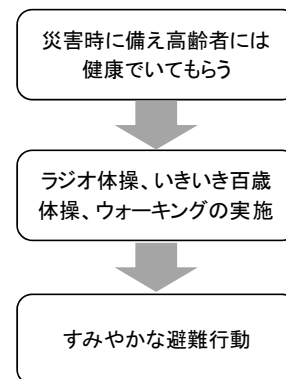
(9) 高齢者の健康維持

- ・実施事項：避難に備えた健康づくり
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：単位自主防災組織、住民
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：高齢者・障がい者、コミュニティ

避難行動や避難生活に備え、高齢者の皆さんには普段から健康を維持していただく必要があります。

このため、ラジオ体操、いきいき百歳体操、ウォーキングなどに参加して、健康を維持してもらいます。

これにより、速やかな避難行動などに繋げてもらいます。



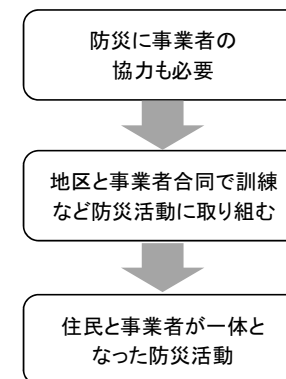
(10) 事業者との連携

- ・実施事項：地域と事業者との防災活動の連携
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：事業者、下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：働く世代、コミュニティ

下知地区には多くの事業所があり、防災活動には住民だけではなく、事業者の協力も不可欠です。

地区と事業所の合同で訓練や勉強会を行い、避難場所などの確認を行います。また、事業者が防災への取り組みをすることにより、イメージアップにつながるような仕組みも検討します。

地区住民と事業所が一体となった防災活動を目指します。



- ◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、地域防災力向上対策について次のようなアイデアが出されました

○防災学習・訓練

- ・子どもからの呼びかけ「お父さん、お母さん、私の命を守りたかったら、防災訓練・学習に参加して！」リクエスト運動
- ・防災DVDの作成（県やテレビ局の協力）。津波や揺れのリアルな映像
- ・プレハブの仮設建物と段ボールの家具を利用した、家具転倒実験の実施（実際に下敷きになってみる）
- ・ハウスメーカーやホームセンターなどの協力を得る。企業のイメージアップにもなる
- ・家族会議を夏休みの宿題にする
- ・インスタ映えする防災
- ・逃げマップコンテスト

○防災知識・意識の向上

- ・よさこいチームのパワーを防災のパワーに変えられないか
- ・防災訓練や検討会に参加することにスタンプを集め、地元商店や企業の割引券と交換
- ・賃貸居住者を巻き込む仕組みづくり

○地域の助け合い

- ・高齢者の生きていく楽しみを見つける
- ・地域の大人が子どもを守る、災害時に頼れる大人
- ・子ども会の設立
- ・自分の身の回りの状況を知る
- ・地域の治安を向上させ、風通しを良くする

○防災教育

- ・3,40代世代と子どもが防災を考える機会
- ・上級生が下級生を教えていく
- ・ソーラーランタンや便利グッズなど、簡単に作れるものを多くの人に紹介する

○事業所

- ・事業所から地区の自主防災組織役員に人を出してもらう
- ・84 プロジェクトの防災版（カウントダウンプロジェクト）

また、短期で取り組むことは難しいため、中長期での計画として次のようなアイデアが出されました。

○中長期計画

- ・働く世代の役員に報酬を
- ・防災有給休暇の創設
- ・事業所での防災対策・研修に補助を出す
- ・防災を授業の科目や試験で活用

## 第4章 揺れ対策

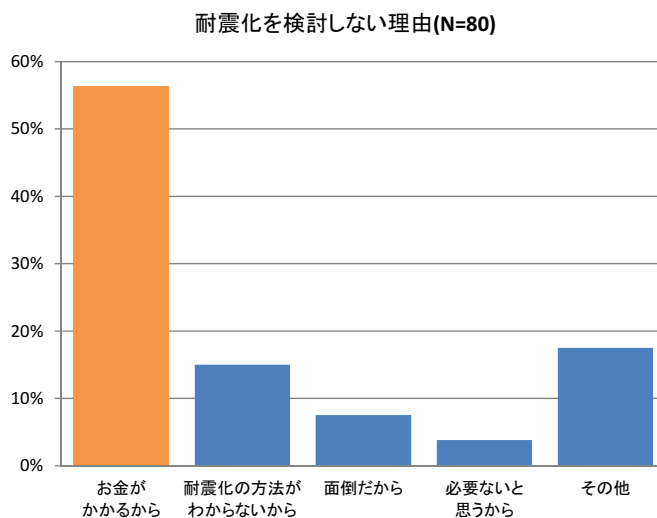
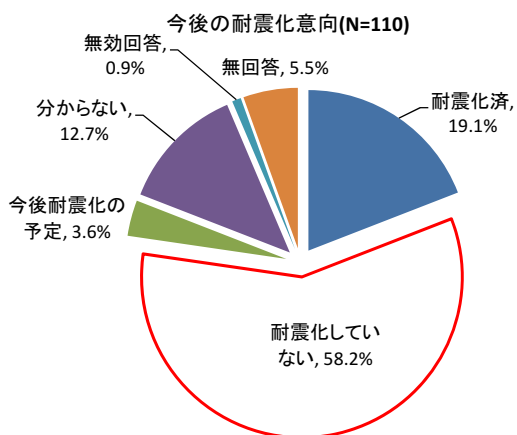
### 第1 揺れ対策の現状と課題

高知県沖付近で発生が想定されている南海トラフ地震は、今後 30 年以内に 70～80%（地震調査研究推進本部：平成 30 年 1 月現在）の高い確率で発生すると言われています。最大クラスの地震が発生した場合、下知地区では最大震度 7 の揺れに襲われると想定されています。

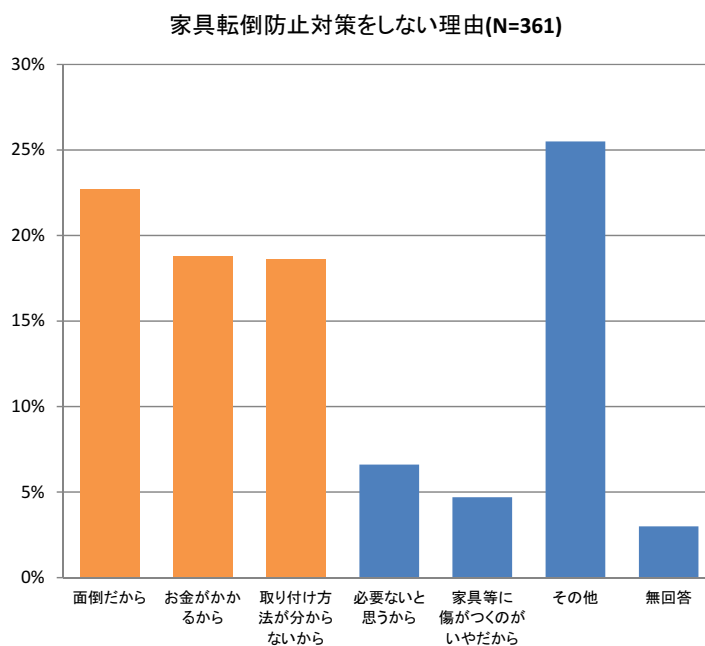
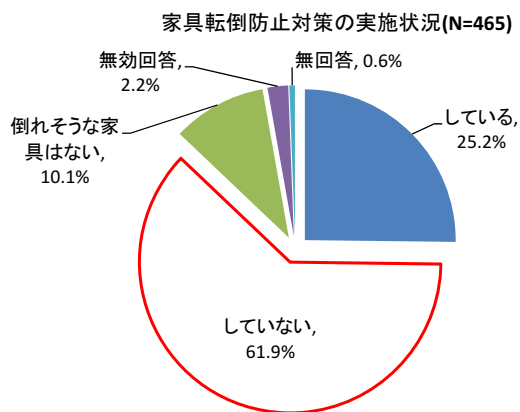
下知地区（昭和小学校区）の家屋のうち、旧耐震基準（昭和 56 年以前）に基づく木造家屋が 17%程度存在しており、一部地区（宝永町、弥生町、丸池町、日の出町）では 5 割程度と高くなっており（平成 25 年調査結果）、建物の倒壊により、家屋内の人的被害や避難路の閉塞などのおそれがあります。

また、平成 28 年度高知市防災意識調査（下知地区調査結果）によると、昭和 56 年以前の住宅のうち、8 割が耐震化されておらず、耐震化を検討しない理由として、「お金がかかるから」という回答が最も多くなっており、費用負担が耐震化の進まない大きな理由となっています。

また、家具転倒防止対策については、6 割が未実施となっており、その理由として、「面倒だから」、「お金がかかるから」、「取り付け方法が分からないから」などとなっており、費用負担以外に取り付けが面倒であるとの意識が対策が進まない理由となっています。



平成 28 年度高知市防災意識調査（下知地区調査結果）



平成 28 年度高知市防災意識調査（下知地区調査結果）

## 第2 家庭での揺れへの備え（自助）

南海トラフ地震の揺れから身を守るため、下知地区の皆さんは以下の対策を行いましょ  
う。

### （1）家屋の耐震化

- ・旧耐震基準（昭和56年5月以前に建築された）の木造住宅については、耐震診断を受けましょう。
- ・耐震化されていない建物は、耐震改修を行いましょう。
- ・耐震診断や耐震改修を行う際には、高知市からの補助が受けられます（資料編参照）。

### （2）家具の固定や配置

- ・家具や家電は固定して、転倒しないようにしておきましょう。
- ・寝室や子ども部屋には、できるだけ家具などの物を置かないようにしましょう。
- ・不要な家具は捨てるようにしましょう。
- ・棚の扉が揺れで開かないようにしましょう。
- ・部屋の高い所に物を置かないようにしましょう。

### （3）室内の安全確保

- ・机やテーブルなど、揺れから身を守るスペースを確保しておきましょう。
- ・耐震ベッドなど室内にシェルターを設置するのも有効です。
- ・ガラスには飛散防止フィルムを貼りましょう。
- ・懐中電灯や履物を用意しておきましょう。

### （4）安全なまちづくり

- ・道路に余計な物を置かないようにしましょう。
- ・自宅に倒壊の可能性があるブロック塀があれば、改善しましょう。
- ・自宅に落下・倒壊しそうな看板や瓦などがあれば、改善しましょう。
- ・避難場所までの経路を歩いて、危険な箇所がないか確認しましょう。

○下知地区の「揺れ対策」は

ケガをしないため

+

津波から生き残るために必要！

揺れから生命を守る揺れ対策

逃げるための揺れ対策

高知大学 大槻准教授作成資料

### 第3 揺れ対策のすぐやる計画（共助）

揺れ対策について、下知地区として数年以内に取り組んでいく計画は以下のとおりです。

揺れ対策のすぐやる計画（まとめ）

対策内容		五つの柱				
		子ども	高齢者・障がい者	働く世代	災害に強いまち	コミュニティ
(1)木造家屋の耐震化を促進	耐震診断・改修に関する説明会を開催し、耐震化を促進		○	○	○	
(2)家具固定や安全な室内づくりを地域で後押し	①家具固定や安全な室内づくりを促進 家具固定等に関する説明会を開催し、安全な室内づくりを促進	○	○	○		
	②お手伝いの輪を広げる 高齢者宅などの家具固定や不要家具処分を地域でお手伝い		○	○		○
(3)通学路・避難路の安全性を住民目線で点検	通学路・避難路の危険箇所を地域みんなで点検	○		○	○	○
(4)地域の助け合いで要配慮者支援	要配慮者の把握・支援体制づくり あいさつをするまち下知の推進	○	○	○		○

#### (1) 木造家屋の耐震化を促進

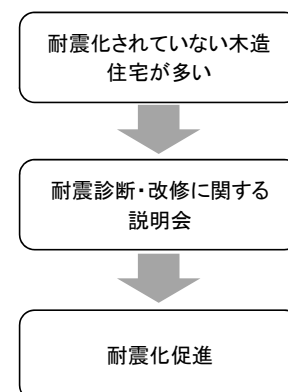
- ・実施事項：耐震化説明会
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：高齢者・障がい者、働く世代、災害に強いまち

下知地区は木造住宅が多く、耐震化も進んでおらず、地震により家屋が倒壊すると避難が困難となる可能性があります。

家屋の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修に関する説明会を、高知市の協力を得て開催します。

説明会では、耐震化の必要性、耐震診断・改修の内容、補助金制度、費用などの説明を行います。

なお、説明会は、地区毎あるいは複数回行うことにより、多くの方が参加できるようにします。これにより、耐震化を加速化します。



(2) 家具固定や安全な室内づくりを地域で後押し

①家具固定や安全な室内づくりを促進

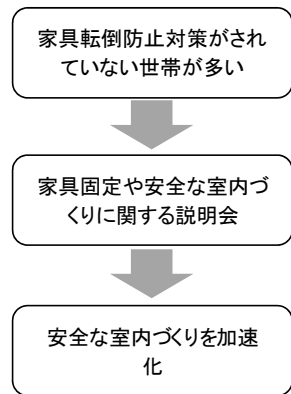
- ・実施事項：家具固定等説明会
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代

下知地区では、家具の転倒防止対策がされていない世帯が多くあり、地震により家具等が転倒すると、屋外への避難が困難となる可能性があります。

このため、家具固定や安全な室内づくりに関する説明会を、高知市などの協力を得て開催します。

説明会では、家具固定方法の説明、転倒防止器具のあっせんや補助金申請を手伝います。説明会は、地区毎あるいは複数回行うことにより、多くの方が参加できるようにします。これにより、安全な室内づくりを加速化します。

また、家具固定や不要家具処分等にあたり、手伝いが必要な方がいれば申し出てもらい、「②お手伝いの輪を広げる」につなげます。



②家具固定化などのお手伝いの輪を広げる

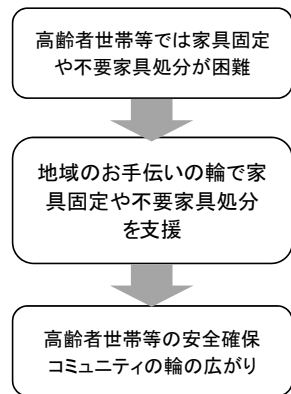
- ・実施事項：家具固定・不要家具処分の手伝い
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：単位自主防災組織、住民
- ・協力者：企業等
- ・対象分野：高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

高齢者などの世帯では、家具の固定や不要家具の処分をご自身で行うことが困難です。

このため、地域でお手伝いの輪を作り、高齢者宅等の家具の固定や、不要家具の処分を支援します。

ご近所の方や、地域の若者や体力のある方などボランティアを募集し、高齢者宅等の家具固定の手伝いや、不要家具の運搬（不燃物回収日）を順番に行っていきます。

この活動により、地域の方と高齢者の方が顔見知りになるきっかけにもなり、コミュニティの輪が広がります。





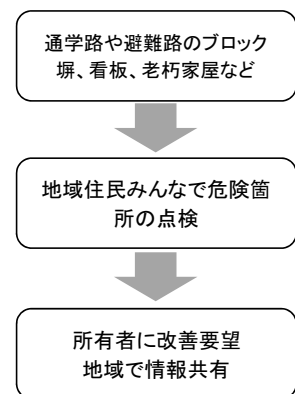
### (3) 通学路・避難路の安全を住民目線で点検

- ・実施事項：通学路・避難路点検
- ・開始時期：来年度から（防災訓練時など）
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、住民
- ・協力者：学校
- ・対象分野：子ども、働く世代、災害に強いまち、コミュニティ

子どもたちが通る通学路や災害時の避難路には、ブロック塀や看板、老朽家屋など様々な危険が潜んでおり、地震時には避難の妨げとなる可能性があります。

このため、様々な世代の目線で通学路や避難路の危険箇所を点検します。点検結果は危険箇所地図にまとめて見える化するとともに、必要に応じて所有者等に改善をお願いしていきます。

点検には、学校や地域のまちあるきなどの行事を活用し、子ども、大人など様々な世代に参加してもらうほか、新たに地域に住まわれた方にも参加を呼びかけ、地域全体で情報を共有します。



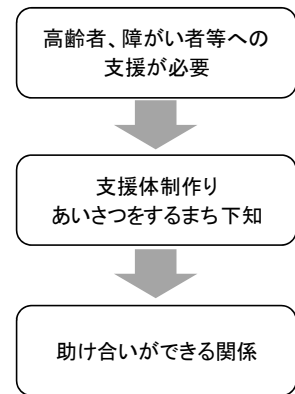
### (4) 地域の助け合いで要配慮者支援体制づくり

- ・実施事項：要配慮者の支援
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：民生委員
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

災害時には、高齢者や障がい者など要配慮者に対して様々な支援が必要になります。

このため、高知市の避難行動要支援者名簿制度などを活用して、あらかじめ高齢者や障がい者など要配慮者の所在を把握して、支援者を決めるなど支援体制を作ります。

また、普段から「あいさつをするまち下知」を推進し、地域住民同士の顔が見える地域づくりを行い、いざというときに助け合いができる関係を築きます。



◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、揺れ対策のすぐやる計画について次のようなアイデアが出されました

- 木造家屋耐震化
  - ・地域コミュニティ（ロコミ）を活用して、耐震化されていないご近所さんに耐震化をお願いする
- 家具固定や安全な室内づくり
  - ・安全な子ども部屋コンテストの開催（賞品付き）
  - ・説明会で南海地震DVDを流す
  - ・家具固定や不要家具の処分をした Before,After の写真を地域で回覧する
  - ・参観日、町内会、井戸端会議、地区の運動会などで広める

- ・不要家具の再利用
- ・ホームセンターなど販売店にも協力してもらう
- ・家の中を常夜灯や蓄光テープで明るくしておく

○お手伝いの輪

- ・回覧板で周知し、希望者を募る
- ・運搬には企業のトラック等を借用し、提供企業のイメージアップにつなげる
- ・ボランティア団体やNPO団体の設立
- ・最低でも寝室は家具を固定する
- ・支援状況をテレビで放映してもらい、活動を広げていく

○通学路・避難路の点検

- ・働く世代、特に地区外から来られている方には「まちあるき」に参加してもらう。レクリエーションとして実施する

○その他

- ・スーパーの棚の間隔を広くする

#### 第4 行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）

揺れ対策について、下知地区として短期に取り組むことが難しいこと、地区単独では取り組むことが難しい対策については、行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）として、実施方法を検討していきます。

##### （1）家屋の耐震補助制度の拡充

- ・実施事項：耐震診断・改修の補助制度改訂
- ・対象分野：高齢者・障がい者、働く世代、災害に強いまち

平成28年度高知市防災意識調査によると、木造家屋の耐震改修を行わない理由として、お金がかかるからという理由が最も多くなっています。

このため、耐震診断・改修についての補助金の増額や、対象となる建物の範囲を広げることなどについて、行政と協議していき、より多くの建物が耐震化できるようにします。

・実現のための一歩：耐震診断・改修などの実態をアンケートや個別訪問で調査

##### （2）空き家など倒壊家屋の対策

- ・実施事項：空き家対策
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

老朽化や、持ち主が不明となっている空き家は、地震時に倒壊して避難の妨げとなる可能性があります。

このため、地区として持ち主に対策をお願いしていきます。

また、地区としては難しい持ち主の調査・対策要請、税金軽減、空家等対策計画の改定などの対策を、行政の協力を得ながら進めます。

・実現のための一歩：空き家の実態を調査して、持ち主や居住状態などを確認

## (3) 避難路の安全確保

- ・実施事項：無電柱化、ブロック塀・看板撤去、瓦落下対策
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

避難路において、電柱、ブロック塀、看板、瓦などが倒壊・落下すると、円滑な避難の妨げとなります。

避難路閉塞の要因となる電柱をなくすため、無電柱化を関係機関にお願いしていきます。

また、ブロック塀の撤去、道路沿いの看板の撤去、瓦の落下対策などについて、行政の協力を得て所有者などに働きかけを行います。

さらに、避難路や通学路の安全を確保する条例の制定などについて、行政と協議していき、円滑な避難が行えるようにします。

・実現のための一歩：ブロック塀、看板などの調査・点検を実施（まちあるき）

自主防災組織と企業との関係づくり

地区内の専門家（土木など）に協力依頼

- ◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、揺れ対策の中長期計画として次のようなアイデアが出されました

## ○中長期計画

- ・高齢者や障がい者のいる世帯が、シェルターを優先的に確保できるようにする
- ・耐震改修を行う業者の知識向上
- ・揺れない地盤、地盤改良、液状化対策
- ・下知スクラップ計画、空き家は取り壊す
- ・道路の拡幅や橋の強化

## 第5章 津波避難対策

### 第1 津波避難対策の現状と課題

最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合、下知地区の津波浸水深は最大で3～5m、津波到達時間は早いところで20～30分と想定されており、速やかな避難が必要です。

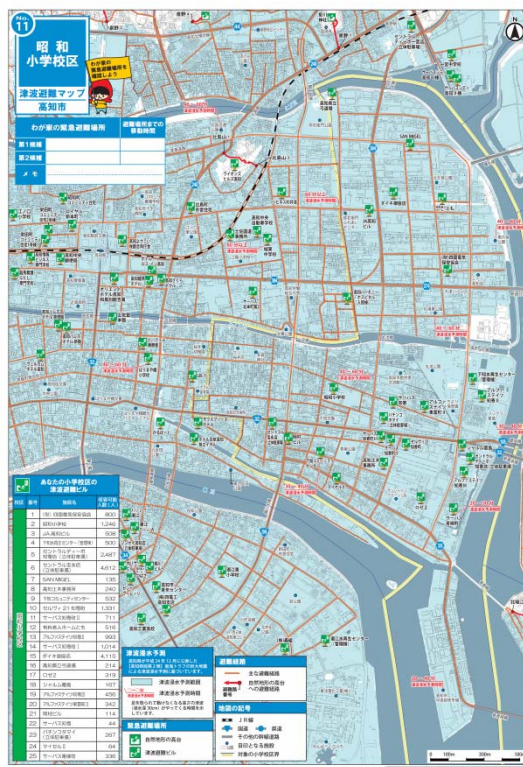
#### (1) 津波避難行動と避難場所

下知地区は、全域が津波浸水域となるため、全ての住民の避難行動が必要となります。

このため、平成26年に「昭和小学校区津波避難計画」を、平成27年には高知市により「昭和小学校区津波避難マップ」が作成されています。

地区には、自然地形の高台がないため、市指定の津波避難ビル（35箇所、収容人数約29,269人）に避難することとなります。

しかし、市指定津波避難ビルが近くに無いエリアもあり、各单位自主防災組織などが独自に指定した地域指定ビルもあります。



昭和小学校区津波避難マップ

#### (2) 津波避難行動の課題

津波避難時に想定される課題としては、次のような点が挙げられます。

- 避難行動要支援者の逃げ遅れ
- 車避難による渋滞と逃げ遅れ
- 帰宅者（家族を迎えに行く、物を取りに行く）の二次被害
- 津波避難ビルの偏在による不足
- 津波避難ビルの入り口がわかりにくい
- 津波避難ビルに指定をされていないマンション等への避難（住民、通行者）についての安全性確保と周知
- ブロック塀、倒壊家屋による避難路途絶

これらの課題を、個別計画の取り組みで解決していくことも必要です。

## 第2 家庭での津波避難への備え（自助）

南海トラフ地震の津波から安全な避難を行って生き残るため、下知地区の皆さんは以下の対策を行いましょう。

### （1）津波避難のタイミング

- ・長い揺れや強い揺れを感じたら、必ず津波が来ると思いましょう。
- ・揺れが収まったら、津波警報などを待たずにすぐに避難を行いましょう。
- ・メガネ、薬、携帯ラジオ、懐中電灯など避難するのに必要なものは、日ごろからすぐ持ち出せるようにしておきましょう。
- ・津波は繰り返し襲ってきますので、警報などが解除されるまで絶対に戻らないようにしましょう。

### （2）津波からの避難場所

- ・下知地区に高台はありません。津波避難ビルなど、最寄りの高い場所に避難しましょう。
- ・避難場所をあらかじめ把握しておき、落ち着いて速やかに避難しましょう。
- ・避難は原則として徒歩で行いましょう。
- ・ご近所に自力で避難が困難な方がおられたら、避難の手助けをしましょう。
- ・自宅が耐震性のあるマンション等の方は、無理に避難せず自宅にとどまることも可能ですので、揺れによる自宅の損壊状況で判断しましょう。

## 第3 津波避難対策のすぐやる計画（共助）

津波避難対策について、下知地区として数年以内に取り組んでいく計画は以下のとおりです。

津波避難対策のすぐやる計画（まとめ）

対策内容		五つの柱				
		子ども	高齢者・障がい者	働く世代	災害に強いまち	コミュニティ
(1)家庭や地域での避難グッズの備え	各家庭で避難袋や避難グッズを準備 避難場所に救助道具を準備		○	○		○
(2)避難訓練の実施	様々な世代が参加して、避難訓練を繰り返す	○	○	○		○
(3)高齢者・障がい者への避難支援	高齢者・障がい者の避難支援準備 車椅子の準備や訓練、福祉施設との連携		○			○
(4)津波避難ビルとの連携	ビル管理者との協議、訓練、開錠方法の確認、入口や経路の表示、事前備蓄				○	○
(5)耐震性に不安のあるマンションでの避難対策	耐震性に不安のあるマンションの耐震診断、他の避難先の選定				○	

(1) 家庭や地域での避難グッズの備え

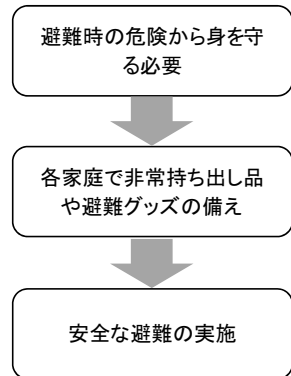
- ・実施事項：家庭や地域で非常持ち出し品・グッズの備え
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：住民、単位自主防災組織
- ・協力者：下知地区減災連絡会
- ・対象分野：高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

いざというときには、必要最小限の非常持ち出し品を持って、身を守りながら安全に避難することが必要です。

このため、非常持ち出し品（お薬手帳、保険証、食料、水、懐中電灯など）を玄関先など手の届きやすい場所に置いておくほか、逃げやすい服装、ヘルメット、ライフジャケットなどの準備をするように各家庭に呼びかけを行います。

また、地域においては、逃げ遅れた人を救助するための浮き輪やロープなどを避難場所に準備して、住民の安全な避難を支援するほか、避難者カードの事前配布を検討します。

これにより、津波からの安全な避難を行います。



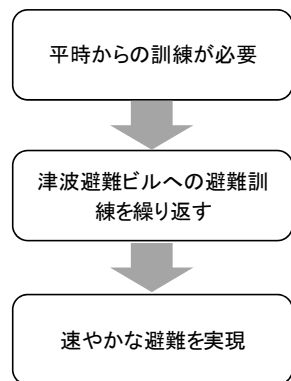
(2) 避難訓練の実施

- ・実施事項：津波避難ビルへの避難訓練
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：津波避難ビル管理者
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

下知地区の津波時の避難場所は、津波避難ビルなど、最寄りの高い施設になります。いざというときに速やかな避難を行うためには、平時からの訓練が不可欠です。

そのため、避難訓練を繰り返し行います。避難の上での問題点などがあれば住民で話し合い、ルール作りを行います。訓練には様々な世代が積極的に参加してもらい、夜間の実施、避難袋を持参するなど工夫を行います。

これにより、速やかな避難が実現できる環境を整えます。



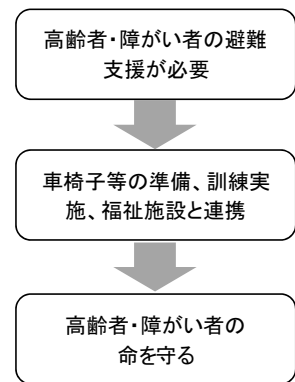
### (3) 高齢者・障がい者など要配慮者への避難支援

- ・実施事項：要支援者の避難支援
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：単位自主防災組織
- ・協力者：下知地区減災連絡会、高知市、民生委員
- ・対象分野：高齢者・障がい者、コミュニティ

避難時間を要する高齢者や障がい者などへの避難の支援は、地域防災の重要な課題です。

このため、支援者を検討し、車椅子やリヤカーなどを用意しておくとともに、移動や昇降の訓練を行います。また、地域にある福祉施設と訓練なども行っていきます。

地域の支援により、高齢者・障がい者などの命を守ります。

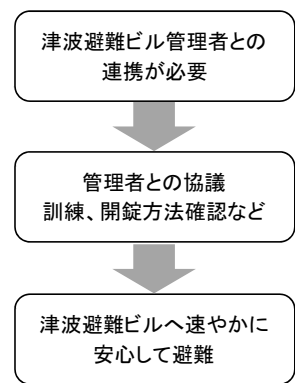


### (4) 津波避難ビルとの連携

- ・実施事項：津波避難ビル管理者との協議、受入体制整備、訓練の実施
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：単位自主防災組織、下地地区減災連絡会、津波避難ビル管理者
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

津波避難ビルの多くは民間の施設であり、津波避難ビル管理者との連携が不可欠です。

このため、地区と津波避難ビル管理者とで協議のうえ、避難にあたってのルール作り、非常時のドア開錠方法の確認、入口や経路の表示、照明の設置、避難訓練や事前備蓄などを検討していきます。津波避難ビル上層階への速やかに安心して避難できる環境を整えます。



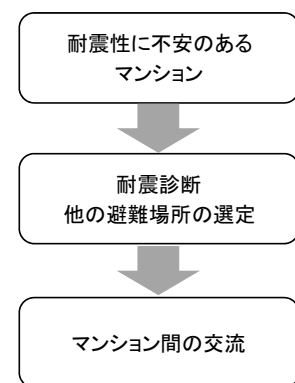
### (5) 耐震性に不安のあるマンションでの避難対策

- ・実施事項：マンションの耐震点検、マンション間の交流
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：マンション管理組合、マンション自主防災組織
- ・協力者：下知地区減災連絡会
- ・対象分野：災害に強いまち

マンション居住者の中には、マンション内に留まって自宅避難をする方も多いことが予測されますが、耐震性に不安のあるマンションも存在します。

このようなマンションにおいては、まずは耐震診断を検討します。もしも耐震性がないのであれば、マンション住民の避難先を決めるなどの対策を検討します。

実現のために、マンション間の交流を行い、マンション管理のあり方や防災の知恵を共有します。





- ◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、津波避難対策のすぐやる計画について次のようなアイデアが出されました

○津波避難

- ・津波避難ビルを増やす
- ・津波避難ビルから避難者へハンドマイクなどで呼びかけをする。
- ・いざとなったら、指定外でも無事な建物へ避難することを周知
- ・ビルの窓やガラスを破る事の事前了解を得る
- ・逃げんでもええ、という人達の意識を変える
- ・避難グッズを企業から提供してもらう

○高齢者・障がい者

- ・高齢者・障がい者が案内する避難ツアー

#### 第4 行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）

津波避難対策について、下知地区として短期に取り組むことが難しいこと、地区単独では取り組むことが難しい対策については、行政と協力して改善を目指すこと(中長期計画)として、実施方法を検討していきます。

##### (1) 避難場所の確保

- ・実施事項：避難場所の耐震化・増設
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

下知地区の避難場所は必ずしも十分とはいえません。

このため、建物を耐震化するなどして、安全な避難場所を増やしていくことについて、行政と協力して改善していき、住民の避難先を確保します。

・実現のための一歩：行政・企業等への協力依頼

##### (2) 津波避難施設の整備

- ・実施事項：命山・避難専用ビルなどの建設、救命艇の設置
- ・対象分野：災害に強いまち

下知地区では津波の避難場所が偏在しており、利用可能なビルも限られています。

地区防災計画の検討においては、命山、浮体式公園、避難専用ビル（ヘリポート付）、救命艇、シェルターなどのアイデアが住民より出されました。津波避難施設の建設・設置の実現に向け、行政と協議して、津波避難場所を確保します。

・実現のための一歩：建設・設置場所などの検討

- ◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、津波避難対策の中長期計画として次のようなアイデアが出されました

○中長期計画

- ・昭和小学校に外階段を設置する
- ・高齢者・障がい者などに緊急用ブザーの配布



## 第6章 長期浸水・避難所対策

### 第1 長期浸水・避難所対策の現状と課題

最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合、高知市では最大で1.7mも地盤が沈降するため、津波がおさまったあとも下知地区では浸水が長期間継続することとなります。

長期浸水に伴い、道路は使えないため、長期浸水域外へ救助（二次避難）されるまでの期間（数日～数週間）は、避難所（避難場所）や自宅マンションで過ごすこととなります。

避難所では、食料や医薬品などの不足、衛生状態の悪化など多くの問題が発生します。

しかし、大規模災害時には、公助には限界があり、地域の被災者自身が避難所の開設・運営に関わっていかねば、避難所での生活の混乱、体調不良や人間関係の悪化など二次的な被害を防ぐことは困難です。

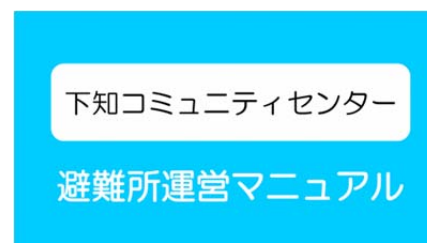
このため、平成28年度に「下知コミュニティセンター避難所開設・運営マニュアル」を作成し、避難所の開設手順、運営方法、避難所でのルールなどをまとめています。

このマニュアルをもとに定期的に訓練を実施して、より多くの住民が避難所運営に携われるようにしていく必要があります。

また、避難所で必要な物資の準備、浸水域外との連絡手段の確保などを行うことも必要です。

さらに、長期浸水域外へ救助された下知地区の住民は、どこに収容避難するのかが決まっておらず、避難所の分散により地域コミュニティが保たれなくなる不安もあります。

下知地区の単位自主防災組織では、山間地や浸水域外の地域との交流などを進めていますが、多くの住民は浸水後の生活に不安を抱えています。



### 第2 家庭での長期浸水・避難所生活への備え（自助）

南海トラフ地震による長期浸水や長期の避難生活に備えて、下知地区の皆さんは以下の対策を行いましょ。

- 長期浸水により支援が届かず、孤立のおそれがありますので、食料などをあらかじめ備蓄しておきましょう。
- 避難所の運営まで公的な支援が届かないことが予想されますので、避難者もできる範囲で役割分担して助け合いながら生活しましょう。
- 避難所では、決められたルールを守りましょう。
- 避難所では、要配慮者への思いやりを心掛けましょう。

### 第3 長期浸水・避難所対策のすぐやる計画（共助）

長期浸水・避難所対策について、下知地区として数年以内に取り組んでいく計画は以下のとおりです。

#### 長期浸水・避難所対策のすぐやる計画（まとめ）

対策内容		五つの柱				
		子ども	高齢者・障がい者	働く世代	災害に強いまち	コミュニティ
(1)地域みんなで避難所運営	避難所運営マニュアル作成、運営訓練 多くの人の運営への参加	○	○	○		○
(2)あたたかい避難所づくり	あたたかく、笑顔があり、住みよい避難所にする	○	○	○		○
(3)こころと体の支援	避難者の心身のサポート 声かけ、相談、共感・誉め合いなど 健康維持のための体操など	○	○	○		○
(4)避難所での要配慮者への支援	要配慮者への支援の仕方を学習 支援者同士の話し合いにより、声を届けやすく	○	○			○
(5)避難所・避難場所への物資備蓄	避難生活に必要な物資の備蓄 ローリングストック、量販店の協力				○	
(6)情報伝達手段の確保	避難所に情報伝達機器（無線）の整備 スマホdeリレーなど				○	
(7)避難ビルとの交流とルール作り	ビル居住者・管理者との交流と滞在時のルール作り					○
(8)マンションでの要配慮者受け入れ	マンションで要配慮者を受け入れるための、勉強や訓練	○	○			○
(9)在宅避難者対策	在宅避難のための備蓄、居場所を知らせる手段の確保、自活手段確保				○	○
(10)ペット避難対策	ペット同行避難のための、受け入れ側と飼い主の備え					○
(11)五台山の活用	五台山に簡易住宅、集会所、市民農園などを設置し、避難所として活用				○	○
(12)浸水域外との交流	被害の少ない地域と事前交流を行い、避難先を確保する				○	○

## (1) 地域みんなで避難所運営

- ・実施事項：避難所運営マニュアル作成、運営訓練
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、津波避難ビル管理者
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

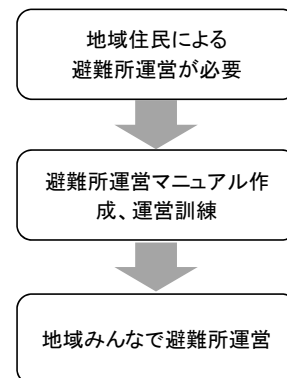
大規模災害時の避難所は、地域住民による運営が不可欠です。下知地区では下知コミュニティセンターの避難所運営マニュアルが作成され、これに基づいた訓練も行われています。

昭和小学校など他の避難所についてもマニュアル作成や運営訓練を行うほか、建物内の案内表示（昭和小学校では児童が作成済み）を設置、地域住民の備蓄品を置かせてもらう等対策を進めます。

また、既存の避難所運営マニュアルについても、訓練で出された課題をもとに改善を図ります（例：リーダーや班員の動き方、役割分担、情報の伝達、適切な人員配置、名簿や指示書の工夫など）。

避難所運営訓練については、様々な状況で繰返し行い、子ども、働く世代や高齢者・障がい者にも参加してもらいます。

これにより、住民誰もが避難所の運営に関われるようにします。



## (2) あたたかい避難所づくり

- ・実施事項：あたたかい雰囲気のある避難所を作るための準備
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

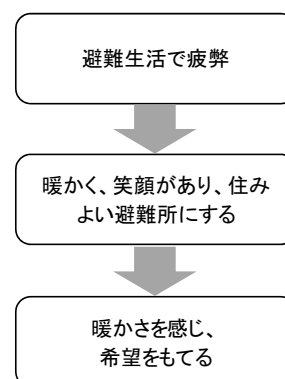
下知地区では長期浸水により地区内及び地区外での避難生活が長く続き、避難者は疲弊してしまいます。

このため、暖かく、笑顔があり、住みやすい避難所とするために必要なものの備蓄など、事前に準備できることを行います。

検討会では、避難所で歌をうたう、BGMを流す、体操やゲームをする、お茶会を開く、スローガンを貼る、スケジュールの掲示などのアイデアが出されています。

また、避難所においては、プライベート空間を作るなどの工夫をするほか、高齢者や子どもがふれ合う時間や場所を確保したり、子どもに役割を与えたりします

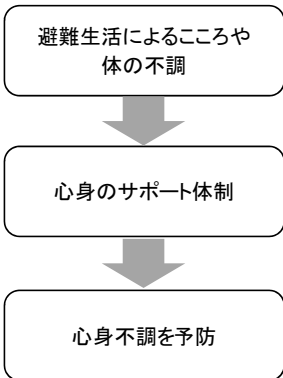
避難生活において、少しでもあたたかさを感じ、希望を持てるようにします。



### (3) こころと体の支援

- ・実施事項：避難所における心身のサポート
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：民生委員
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、働く世代、コミュニティ

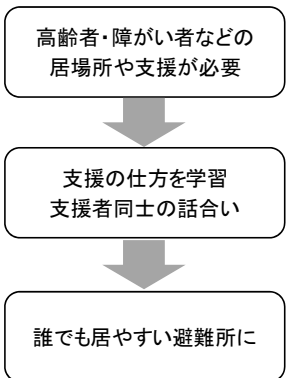
避難生活では、こころや体の調子を崩す方が多くなります。  
 このため、避難者の心身のサポートをして頂ける方（地域の元気サポーター、カウンセラー）を募るなど、支援体制を事前に整備しておきます。  
 災害時には、支援者がこころのサポートとして、声かけ、相談、共感・誉め合い、困りごと傾聴などを行います。  
 また、体の健康維持のため体操や掃除で体を動かしてもらうほか、健康状態の聞き取りなどを行います。  
 これにより、避難生活における心身の不調を少しでも予防します。



### (4) 避難所での要配慮者への支援

- ・実施事項：避難所における要配慮者への支援
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：民生委員
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、コミュニティ

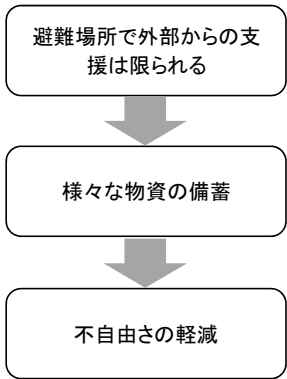
高齢者や障がい者、発達障がいのあるお子さんなどは、避難所において居場所がなく、車中泊を迫られるなどにより、必要な支援が受けられない場合があります。  
 そこで、必要な支援や配慮の仕方を学び、受け入れられる体制作りをしていきます。また支援者同士で話し合う機会を設け、支援を求める声が届けやすい雰囲気や人間関係をつくりまします。  
 これにより、誰もが過ごしやすい避難所とします。



### (5) 避難所・避難場所（津波避難ビル）への物資備蓄

- ・実施事項：避難所・避難場所への事前備蓄
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、住民
- ・協力者：津波避難ビル管理者、事業者
- ・対象分野：災害に強いまち

長期浸水に伴う浸水域内での避難生活では、外部からの支援も限られることから、食料などの物資備蓄が必要です。  
 避難生活に必要な物資（水、食料、燃料、暖房、衛生用品、布団、嗜好品、什器、生活用品など）をリストアップし、避難所・避難場所（津波避難ビル）に備蓄します。備蓄にあたっては、ローリングストックにより無駄をなくし、小売店・量販店などの協力を得ます。  
 これにより、避難生活の不自由さを軽減します。



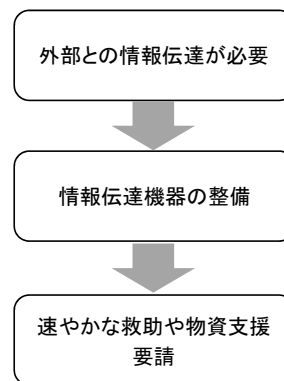
### (6) 情報伝達手段の確保

- ・実施事項：避難所の情報伝達手段の確保
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：災害に強いまち

浸水域内での避難においては、物資や救助の要請など外部との情報伝達手段の確保が重要です。

このため、避難所に情報伝達機器としてトランシーバーの整備や、スマホ de リレー、ドローンを用いた情報伝達についても検討します。

これにより、速やかな救助や物資の支援要請を円滑に行います。



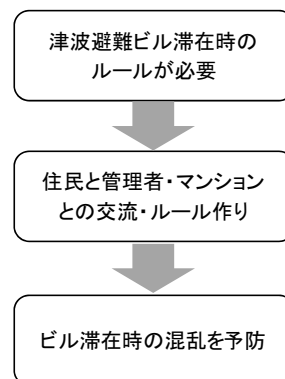
### (7) 津波避難ビルとの交流とルール作り

- ・実施事項：滞在ルール作りの話し合い、受入体制作り、備蓄
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、津波避難ビル管理者
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：コミュニティ

津波避難ビルに避難した避難者は、一定期間はそのビルに留まることとなります。しかし、マンションなどでは居住者等もおり、滞在時のトラブル防止のためにルール作りが必要になります。

避難者とマンション管理組合や津波避難ビル管理者との交流を行い、津波避難ビル側の受入体制、滞り場所、物資の備蓄、トイレの確保、避難者と居住者・管理者との交渉方法などのルールづくりを行います。

ルールづくりにより、津波避難ビル滞り時の混乱を予防します。



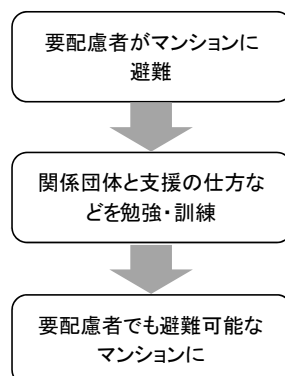
### (8) マンションでの要配慮者受入

- ・実施事項：避難所における要配慮者への支援
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：津波避難ビル管理者、単位自主防災組織
- ・協力者：民生委員、福祉関係団体
- ・対象分野：子ども、高齢者・障がい者、コミュニティ

津波避難ビルとなっているマンションには、障がい者など配慮の必要な人も避難してくることが想定されます。

マンションの自主防災組織などは、福祉関係団体などと勉強会や訓練を行い、受入体制を整えます。

これにより、要配慮者でも避難可能なマンションとします。



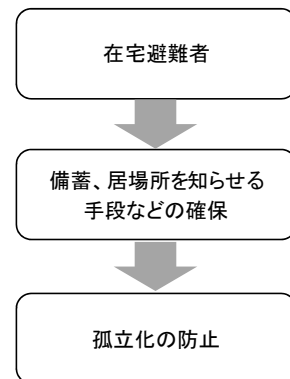
(9) 在宅避難者対策

- ・実施事項：在宅避難への備え
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：在宅避難者、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市、下知地区減災連絡会
- ・対象分野：災害に強いまち、コミュニティ

耐震性のある3階建て以上の自宅に住んでおり、在宅避難をする住民も多く想定されます。

このような住民は、物資の備蓄、居場所を知らせるための情報発信（国際信号旗、パトライト、無線など）などの備えをしておく必要が有ります。また、ソーラーパネルや屋上農園など自活手段やボートを確保することも考えられます。

また、地区内で在宅避難者の支援、見守りの仕組みをつくることなどにより、在宅避難者の孤立化を防ぎます。



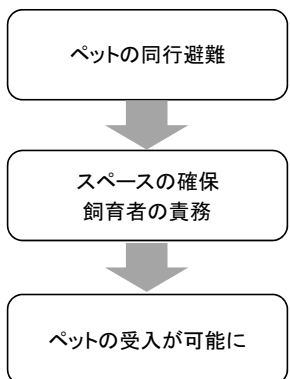
(10) ペット同行避難対策

- ・実施事項：ペット同行避難対策の実施
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会
- ・協力者：ペット飼育者
- ・対象分野：コミュニティ

ペットを飼育されている住民は、ペットを連れて避難所に来ることが想定されます。

避難所側は、ペット受入とスペース確保の準備を行うほか、マンションなどでは受入の可否を検討します。また、飼育者は予防接種、マイクロチップ装着、しつけ、避妊・去勢手術を行うなど、必ず事前に取り組みをしてもらうよう、啓発していきます。

そして、避難する際にペットを同行する場合は、原則としてケージなどに入れて避難してもらうよう、啓発していきます。

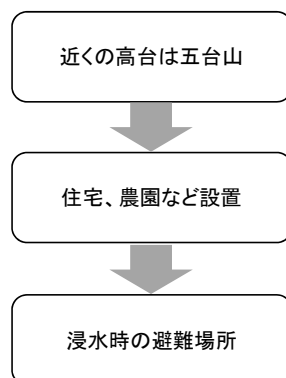


(11) 五台山の活用

- ・実施事項：五台山に避難関連施設を設置
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：単位自主防災組織
- ・協力者：下知地区減災連絡会
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

下知地区から最も近い高台は五台山です。長期浸水域からの避難場所・避難所として五台山を活用します。

五台山に簡易住宅や集会所、市民農園などを設け、浸水時に自立可能な避難場所・避難所として活用します。



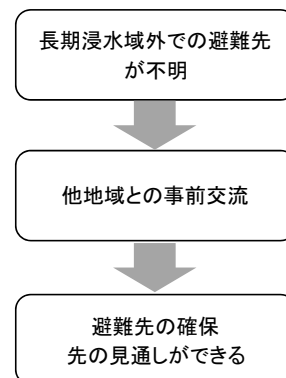
(12) 浸水域外との事前交流

- ・実施事項：浸水域外の地域との事前交流
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

長期浸水域から救助されたのち、下知地区の住民がどこに二次避難するのか、町内単位で避難できるのか等は不明な状況です。

このため、事前に浸水被害の少ない地域（高知市内、高知県内外）と顔の見える交流を行い、公民館、集会所、空き住宅などを避難所として借用できるように協力をお願いしておきます。

これにより、避難先が確保されるとともに、被災後の見通しが立てやすくなります。



◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、長期浸水・避難所対策のすぐやる計画について次のようなアイデアが出されました

- 避難所運営
  - ・全津波避難ビルに運営マニュアルを配備
  - ・あらかじめリーダーを選出しておく
  - ・夏場や何も無い状況での訓練
  - ・津波避難ビル管理会社内での情報共有
- 物資備蓄
  - ・備蓄物資について、企業から寄付を募る
- 避難生活
  - ・子どもの遊び場所・道具の確保
  - ・スクールカウンセラーの配置
- ペット避難
  - ・ペットショップの協力
- 在宅避難
  - ・近くの空き家、空き部屋をリストアップしておく

不便だが不幸ではない  
避難生活を目指す！

跡見学園女子大学 鍵屋教授作成資料

## 第4 行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）

長期浸水・避難所対策について、下知地区として短期に取り組むことが難しいこと、地区単独では取り組むことが難しい対策については、行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）として、実施方法を検討していきます。

### （1）まちづくりと高層住宅の建設

- ・実施事項：再開発、事前復興住宅の建設
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

下知地区には、老朽木造住宅が密集し、道路の狭い地区があります。

災害に強いまちとするため、区画整理など再開発や、立体換地による事前復興高層住宅など、居住者も避難者も揺れ・津波避難・長期浸水に耐えられる対策の検討をします。実現のために行政の協力を得て、まちづくりの検討を始めます。

・実現のための一歩：まちづくりについて、地区での勉強

### （2）高台への移転

- ・実施事項：高台への移転
- ・対象分野：高齢者・障がい者、コミュニティ、災害に強いまち

下知地区事前復興計画は、現在地での復興を前提としていますが、下知を離れ、浸水しない高台などへ移転することも、命を守る一つ的手段です。

避難が困難な高齢者や福祉施設について、希望者は高台へ引越・移転することを検討してもらいます。

・実現のための一歩：対象者・施設の意向確認

◎ このほか、平成 29 年度に実施したワークショップでは、長期浸水・避難所対策の中長期計画として次のようなアイデアが出されました

#### ○中長期計画

- ・食料や水を配達する仕組みを用意しておく
- ・ボート、ヘリサインの準備
- ・クラウドファンディングや事前義捐金でお金を集め、防災センターを作る
- ・キャンピングカーの取得補助
- ・五台山、筆山、正蓮寺に避難所を作っておく
- ・浸水域外への集団移住



## 第7章 復旧・復興対策

### 第1 復旧・復興対策の現状と課題

被災から一定期間を経過した後、住居を失った住民の方は仮設住宅に入居し、生活や事業を再建していくことになります。また、復興に向けてまちづくり計画を立案する必要があります。

しかし、仮住まいとなる仮設住宅については、L2の被害想定に対しては、現状では建設場所が不足しており、生活復旧の見通しに不安があります。また、生活再建のための資金も必要となります。

まちづくり計画も、被災後の短期間で作成しても住民意見が十分に反映できないおそれがあり、事前復興計画が必要になります。

### 第2 家庭での復旧・復興への備え（自助）

被災後の復旧・復興に備えて、下知地区の皆さんは以下の対策を行きましょう。

- ・住まいや生活の再建のため、事前に可能な対策（保険の加入やマンション内での話し合いなど）を行きましょう。
- ・地区で行われる事前復興計画の検討に参加しましょう。

### 第3 復旧・復興対策のすぐやる計画（共助）

復旧・復興対策について、下知地区として数年以内に取り組んでいく計画は以下のとおりです。

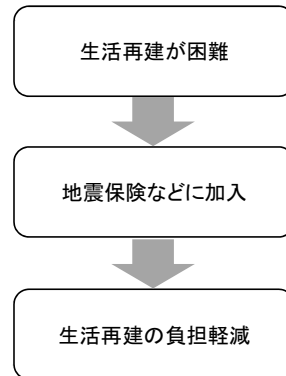
#### 復旧・復興対策のすぐやる計画（まとめ）

対策内容		五つの柱				
		子ども	高齢者・ 障がい者	働く世代	災害に強 いまち	コミュニ ティ
(1)生活再建への 備え	生活再建の負担軽減のために、地震保険などに加入			○	○	
(2)マンション再 建への備え	事前にマンション再建計画を話し、スムーズな再建			○	○	
(3)事業継続・再 建	中小事業者・自営業の事業継続・再建計画			○		

(1) 生活再建への備え

- ・実施事項：生活再建のための備え
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：下知地区減災連絡会、単位自主防災組織、住民
- ・協力者：保険会社
- ・対象分野：働く世代、災害に強いまち

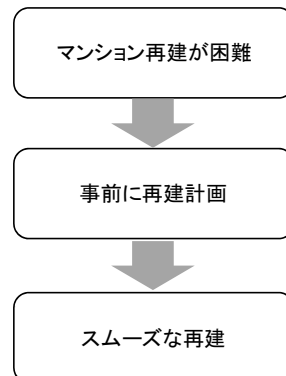
被災後の各世帯の生活再建には、多くの困難が想定されます。  
 このため、再建のための金銭的負担を少しでも軽減するため、地震保険や傷害保険などに未加入の方に加入を勧めるとともに、説明会などを行います。  
 これにより少しでも生活再建への負担を軽くします。



(2) マンション再建への備え

- ・実施事項：被災したマンション再建のための計画作成
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：マンション管理組合、マンション自主防災組織
- ・協力者：高知市
- ・対象分野：働く世代、災害に強いまち

マンションが被災した場合、その再建には区分所有者の多数の同意が必要であり、簡単ではありません。  
 このため、事前にマンションの再建計画を話し合っておきます。  
 また、再建までの間の集団移住について行政に相談を行います。  
 これにより、被災後のマンション再建をスムーズに行います。



(3) 事業継続・再建

- ・実施事項：中小事業者の事業継続・再建
- ・開始時期：来年度から
- ・実施主体：事業者
- ・協力者：下知地区減災連絡会
- ・対象分野：働く世代

中小事業者や自営業の方は、被災に伴い得意先や商品を失うこととなり、経済的にも大きな打撃となります。  
 このため、得意先との連絡手段の確保や協議、商品の備蓄、浸水域外への一部移転、同業者との相互応援など事業継続・再建のための対策を講じます。対策は、自社の努力や銀行との相談、事業者同士の協力で行います。  
 これにより、事業者の速やかな事業再開につなげます。



## 第4 行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）

復旧・復興対策について、下知地区として短期に取り組むことが難しいこと、地区単独では取り組むことが難しい対策については、行政と協力して改善を目指すこと（中長期計画）として、実施方法を検討していきます。

### （1）仮設住宅生活への備え

- ・実施事項：仮設住宅確保、町内単位での入居実現に向けた協議
- ・対象分野：コミュニティ、災害に強いまち

高知市では、L2の被害想定に対して現状では、仮設住宅戸数の確保が十分ではなく、入居してもこれまでのコミュニティが維持できるかの不安もあります。

このため、仮設住宅戸数の確保、町内単位での入居、集会所やみんなが集まれる場所（ふるさと市やフリーマーケットができる）の確保などを行政と検討していきます。

また、町内単位の入居を希望するかどうかについて、事前に町内でアンケートを行います。

これにより、仮設住宅に移動しても地域コミュニティを維持できるようにしていきます。

**・実現のための一歩：事前アンケートなど、住民の意向確認**

### （2）学校再開への計画づくり

- ・実施事項：被災後早期の学校再開計画作り
- ・対象分野：子ども

災害後に下知地区の子ども達は、地区外にわかれて避難してしまい、学校生活の再開までに時間を要し、心身ともに疲弊してしまいます。

このため、早期の学校再開と子どもの居場所（放課後児童クラブなど）づくりについて、地区として何ができるのか、どのようなニーズがあるのか、これまでの事例などについて行政とともに考えていきます。

**・実現のための一歩：関係者による話し合い**

- ◎ このほか、平成29年度に実施したワークショップでは、中長期計画として次のようなアイデアが出されました

○中長期計画

- ・仮設住宅に地元の木材を使用する

